2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月26日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

上場取引所 東

コード番号 9962 URL https://www.misumi.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) CFO・常務執行役員 兼 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員 (氏名)高波 徹 (TEL) 03-6777-7579

定時株主総会開催予定日

決算説明会開催の有無

2024年6月13日

配当支払開始予定日

2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無

2024年6月21日

: 有 機関投資家向け資料 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	*	親会社株主に帰属する 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年3月期	367, 649	△1.5	38, 365	△17.7	41, 265	△13.7	28, 152	△17.9	
2023年3月期	373, 151	1.9	46, 615	△10.7	47, 838	△8.9	34, 282	△8.7	

(注) 包括利益 2024年3月期 49,150 百万円(14.8%) 2023年3月期 42,810 百万円(△20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	99. 75	99. 48	8. 6	10. 4	10. 4
2023年3月期	120. 53	120. 18	11. 7	13. 2	12. 5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 33 百万円 2023年3月期 43 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	413, 517	347, 679	83. 3	1, 222. 38
2023年3月期	378, 458	314, 224	82. 3	1, 093. 98

(参考) 自己資本 2024年3月期 344,515 百万円 2023年3月期 311,286 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	54, 567	△18, 995	△18, 968	133, 376
2023年3月期	31, 447	△19, 033	△11, 169	106, 640

2. 配当の状況

				年間配当金			配当金総額	配当性向 (連結)	純資産 配当率
	第1四半期	朋末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)		(連結)
	円	銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		_	17. 80	_	12. 34	30. 14	8, 573	25. 0	2. 9
2024年3月期		_	12. 60	_	14. 87	27. 47	7, 738	27. 5	2. 4
2025年3月期(予想)		_	16. 18	_	20. 44	36. 62		30. 0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

					- 2411 1011 1		337774 1	******	1 1 3 1 773 E #274	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	189, 800	5. 4	20, 200	9. 1	20, 900	4. 5	15, 200	7. 2	53.	. 93
通期	393, 000	6. 9	46, 000	19. 9	47. 400	14. 9	34, 400	22. 2	122.	. 05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 第

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年3月期	284, 847, 897 株	2023年3月期	284, 675, 397 株
2024年3月期	3,008,099 株	2023年3月期	130, 070 株
2024年3月期	282, 212, 984 株	2023年3月期	284, 420, 737 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	益	営業利益	益	経常利	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60, 348	172. 8	47, 128	398. 1	47, 473	390. 4	47, 361	405. 1
2023年3月期	22, 123	△15.9	9, 461	20.8	9, 680	18. 9	9, 375	17. 9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	167. 82	167. 35
2023年3月期	32. 96	32. 87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	156, 372	97, 646	61. 1	339. 06
2023年3月期	105, 672	66, 104	60. 7	225. 32

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,559 百万円 2023年3月期 64,114 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	
	(4)今後の見通し	ŀ
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	ŀ
3.	連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)連結貸借対照表	
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	連結損益計算書	7
	連結包括利益計算書	3
	(3) 連結株主資本等変動計算書	
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	3
	(継続企業の前提に関する注記)	3
	(会計方針の変更)	3
	(会計上の見積りの変更)	3
	(表示方法の変更)	3
	(追加情報)	3
	(セグメント情報等)	4
	(1株当たり情報)	8
	(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、製造業を中心にグローバルで設備投資需要が低迷し、厳しい状況が続きました。中国においては、不透明な経済状況により需要が総じて低調に推移し、日本やアジアも一部の地域を除いて、需要低迷が継続しましたが、期末にかけて緩やかな回復基調が見られました。一方、欧米では、地政学リスクなど景気後退の影響を受け、下期より減速感が現れました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしています。これを 支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自 動化関連産業に貢献しています。

これまで当社が築いてきたIT、生産、物流の強固な事業基盤やグローバル拠点網をさらに強化すべく、基幹システム刷新は最大拠点の日本に導入が完了しました。同時に、新商品、新サービス開発を含む新事業政策の加速を継続した一方で、グローバルで設備投資需要低迷の影響を受け、売上・利益ともに前年比減少になりました。

この結果、連結売上高は367,649百万円(前年同期比1.5%減)となりました。利益面につきましては、売上数量減、事業モデル革新に向けた新基幹システム導入に関わる費用増加等の影響により、営業利益は38,365百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は41,265百万円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は28,152百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

セグメントの名称		売上高		営業利益			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	
FA事業	121, 932	118, 219	△3.0	21, 384	15, 097	△29. 4	
金型部品事業	79, 125	79, 932	1.0	8, 723	9, 139	4.8	
VONA事業	172, 093	169, 497	△1.5	16, 506	14, 128	△14. 4	
合計	373, 151	367, 649	△1.5	46, 615	38, 365	△17. 7	

①FA事業

FA事業は、日本においては前年並みの水準を維持できましたが、中国を中心に海外地域では低調に推移し、 売上高は118,219百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は15,097百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、総じて全地域で軟調だったものの、アジア・欧州を中心に自動車関連需要を獲得し、為替効果もあり増収増益となりました。売上高は79,932百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は9,139百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO (消耗品)等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。日本はほぼ前年横ばいとなりましたが、海外地域では中国とアジアが顧客工場の稼働低迷影響を受け、低調に推移しました。売上高は169,497百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は14,128百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ35,058百万円 (9.3%) 増加し、413,517百万円となりました。流動資産は30,758百万円 (10.9%) 増加し、313,381百万円となりました。これは主に現金及び預金が29,289百万円 (24.5%) 増加、商品及び製品が1,518百万円 (2.4%) 増加したことによるものであります。固定資産は4,300百万円 (4.5%) 増加し、100,136百万円となりました。このうち有形固定資産は2,636百万円 (5.4%) 増加し、51,042百万円となりましたが、これは主に建設仮勘定が3,472百万円 (68.9%) 増加したことによるものであります。また、無形固定資産は1,087百万円 (3.1%) 増加し、36,109百万円となり、投資その他の資産は576百万円 (4.6%) 増加し、12,984百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,603百万円 (2.5%) 増加し、65,837百万円となりました。このうち流動負債は987百万円 (2.0%) 増加し、49,929百万円となりましたが、これは主に未払法人税等が1,514百万円 (35.4%) 増加したことによるものであります。また、固定負債は616百万円 (4.0%) 増加し、15,908百万円となりましたが、これは主に、退職給付に係る負債が411百万円 (5.9%) 増加したことによるものであります。これらの結果、流動比率は6.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ33,455百万円 (10.6%) 増加し、347,679百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加及び自己株式の取得等により株主資本が12,235百万円 (4.3%) 増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が20,993百万円 (76.1%) 増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の82.3%から83.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて26,736百万円増加し、133,376百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54,567百万円の純収入となりました(前年同期は31,447百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が39,219百万円、減価償却費が17,564百万円、売上債権の減少額が4,288百万円、棚卸資産の減少額が3,637百万円、仕入債務の減少額が1,866百万円、法人税等の支払額が11,564百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,995百万円の純支出となりました(前年同期は19,033百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が17,976百万円、定期預金の預入による支出が18,392百万円、定期預金の払戻による収入が16,909百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,968百万円の純支出となりました(前年同期は11,169百万円の純支出)。この主な内訳は、自己株式の取得による支出が10,095百万円、配当金の支払額が7,058百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	79. 2	80.0	79.8	82.3	83. 3
時価ベースの自己資本比率(%)	252.6	316. 2	300.0	248. 1	140. 7
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	18. 4	11.2	13.0	24. 4	12. 5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	360. 1	541.8	623. 9	270. 4	371.0

- 1. 自己資本比率:自己資本/総資産
- 2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
- 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
- 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い
 - (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、2020年3月期よりIFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、グローバルサプライチェーンの地域ブロック化は引き続き進展する中、今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、産業界では様々な社会課題を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、物流、製造の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。

顧客時間価値の向上に向けて、地域市場、新事業、新商品、新サービス等の開発を加速させるとともに、異なる市場毎のニーズに対応できるように、各市場に合致したデジタルモデル化を推進してまいります。

2025年3月期の連結業績予想については、売上高は393,000百万円、営業利益は46,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34,400百万円と予想しております。

(為替の前提レートは米ドル:145.0円、ユーロ:157.0円、人民元:20.0円です。)

なお、今後事業環境の変化等により、本業績予想は変動する可能性があります。開示すべき事象が生じた際に は速やかにお知らせいたします。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている2025年3月期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119, 558	148, 848
受取手形及び売掛金	76, 359	75, 869
商品及び製品	62, 750	64, 269
仕掛品	4, 457	4, 162
原材料及び貯蔵品	10, 182	9, 946
未収還付法人税等	2, 473	3, 549
その他	7, 276	7, 03
貸倒引当金	$\triangle 436$	△302
流動資産合計	282, 623	313, 383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29, 186	29, 05
減価償却累計額	△14, 582	△14, 80
建物及び構築物(純額)	14, 604	14, 25
機械装置及び運搬具	43, 506	49, 62
減価償却累計額	△27, 839	$\triangle 33,543$
機械装置及び運搬具(純額)	15, 666	16, 084
土地	3, 898	3, 880
使用権資産	9, 256	9, 438
減価償却累計額	△2, 831	$\triangle 4,072$
使用権資産(純額)	6, 424	5, 360
建設仮勘定	5, 039	8, 512
その他	9, 434	10, 392
減価償却累計額	△6, 662	$\triangle 7,446$
その他(純額)	2,771	2, 94
有形固定資産合計	48, 405	51, 04
無形固定資産		
ソフトウエア	28, 125	29, 709
その他	6, 896	6, 39
無形固定資産合計	35, 021	36, 109
投資その他の資産		
投資有価証券	6	(
繰延税金資産	6, 891	7, 679
その他	5, 907	5, 69
貸倒引当金	△397	△398
投資その他の資産合計	12, 408	12, 984
固定資産合計	95, 835	100, 136
資産合計	378, 458	413, 517

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 434	20, 984
リース債務	2, 163	1, 784
未払金	8, 909	9, 583
未払法人税等	4, 276	5, 791
賞与引当金	3, 184	3, 118
役員賞与引当金	51	34
事務所移転費用引当金	608	_
その他	7, 312	8, 633
流動負債合計	48, 942	49, 929
固定負債		
リース債務	5, 521	5, 034
繰延税金負債	798	648
退職給付に係る負債	7, 025	7, 436
事業整理損失引当金	_	1, 138
その他	1, 946	1, 649
固定負債合計	15, 291	15, 908
負債合計	64, 234	65, 837
純資産の部		
株主資本		
資本金	13, 936	14, 146
資本剰余金	24, 292	24, 303
利益剰余金	245, 557	266, 651
自己株式	△80	△9, 159
株主資本合計	283, 706	295, 942
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27, 508	48, 476
退職給付に係る調整累計額	71	96
その他の包括利益累計額合計	27, 580	48, 573
新株予約権	1,989	2, 087
非支配株主持分	948	1,076
純資産合計	314, 224	347, 679
負債純資産合計	378, 458	413, 517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	373, 151	367, 649
売上原価	202, 073	200, 272
売上総利益	171, 078	167, 377
販売費及び一般管理費	124, 463	129, 011
営業利益	46, 615	38, 365
営業外収益		
受取利息	1, 357	3, 412
持分法による投資利益	43	33
補助金収入	461	327
雑収入	420	426
営業外収益合計	2, 283	4, 199
営業外費用		
支払利息	160	147
為替差損	557	619
固定資産除却損	107	312
雑損失	233	220
営業外費用合計	1, 059	1, 299
経常利益	47, 838	41, 265
特別損失		
減損損失	44	148
新型コロナウイルス感染症による損失	90	_
事務所移転費用	1, 170	_
事業整理損	<u> </u>	1,897
特別損失合計	1, 305	2, 045
税金等調整前当期純利益	46, 533	39, 219
法人税、住民税及び事業税	12, 509	11, 853
法人税等調整額	△383	△888
法人税等合計	12, 126	10, 964
当期純利益	34, 406	28, 254
非支配株主に帰属する当期純利益	124	102
親会社株主に帰属する当期純利益	34, 282	28, 152

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	34, 406	28, 254
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△36	_
為替換算調整勘定	8, 361	20, 866
退職給付に係る調整額	72	24
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	8, 404	20, 895
包括利益	42, 810	49, 150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42, 762	49, 145
非支配株主に係る包括利益	48	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13, 664	24, 020	220, 519	△79	258, 125
当期変動額					
新株の発行	272	272		_	544
剰余金の配当	1	1	△9, 244	_	△9, 244
親会社株主に帰属する当期純利益	-	_	34, 282	_	34, 282
自己株式の取得		-	-	$\triangle 0$	△0
自己株式の処分	-	-	-	_	_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	_	_	_	_	_
当期変動額合計	272	272	25, 037	△0	25, 581
当期末残高	13, 936	24, 292	245, 557	△80	283, 706

	その他の包括利益累計額						
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	19, 063	△0	19, 100	1, 937	797	279, 959
当期変動額							
新株の発行	_	_	_	_	_	_	544
剰余金の配当	_	_	_	_	_	_	△9, 244
親会社株主に帰属す る当期純利益	_	_	_	_	_	_	34, 282
自己株式の取得	_	_	_	_	_	_	$\triangle 0$
自己株式の処分	_	_	_	_	_	_	_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△36	8, 444	72	8, 479	51	150	8, 682
当期変動額合計	△36	8, 444	72	8, 479	51	150	34, 264
当期末残高	_	27, 508	71	27, 580	1, 989	948	314, 224

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13, 936	24, 292	245, 557	△80	283, 706
当期変動額					
新株の発行	209	209	-	_	419
剰余金の配当	1	1	△7, 058	_	△7, 058
親会社株主に帰属する当期純利益	-	_	28, 152	_	28, 152
自己株式の取得	-	_	-	△10,000	△10,000
自己株式の処分		△197	-	921	723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	_	_	-	_	_
当期変動額合計	209	11	21, 093	△9, 079	12, 235
当期末残高	14, 146	24, 303	266, 651	△9, 159	295, 942

		その他の包括利益累計額					
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	_	27, 508	71	27, 580	1, 989	948	314, 224
当期変動額							
新株の発行	_	_	_	_	_	_	419
剰余金の配当	_	_	_	_	_	-	△7, 058
親会社株主に帰属する当期純利益	_	_	_	_	_	-	28, 152
自己株式の取得	_	_	_	_	-	_	△10,000
自己株式の処分	_	_	_	_	_	_	723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	_	20, 968	24	20, 993	98	128	21, 219
当期変動額合計	_	20, 968	24	20, 993	98	128	33, 455
当期末残高	_	48, 476	96	48, 573	2, 087	1, 076	347, 679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46, 533	39, 219
減価償却費	16, 587	17, 564
減損損失	44	148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	230	399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,754$	△280
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	△184
受取利息及び受取配当金	△1, 364	△3, 412
支払利息	160	147
株式報酬費用	595	777
為替差損益(△は益)	△114	45
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 43$	△33
新型コロナウイルス感染症による損失	90	_
事務所移転費用	1, 170	_
事業整理損	_	1, 897
固定資産除却損	107	312
売上債権の増減額(△は増加)	1, 306	4, 288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13, 693	3, 637
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,302$	395
未収消費税等の増減額(△は増加)	△772	1, 168
仕入債務の増減額 (△は減少)	619	△1,866
その他の資産の増減額 (△は増加)	△566	△202
その他の負債の増減額 (△は減少)	343	△422
小計	48, 160	63, 583
利息及び配当金の受取額 	1, 226	3, 298
利息の支払額	△116	△147
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△85	_
事務所移転費用の支払額	△151	△601
法人税等の支払額	△17, 586	△11, 564
営業活動によるキャッシュ・フロー	31, 447	54, 567

		(単位:百万円)_
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13, 625	△17, 976
固定資産の売却による収入	106	8
定期預金の預入による支出	△19, 646	△18, 392
定期預金の払戻による収入	14, 229	16, 909
敷金及び保証金の差入による支出	△904	△292
敷金及び保証金の回収による収入	785	759
その他	21	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19, 033	△18, 995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△10, 095
非支配株主からの払込みによる収入	34	-
リース債務の返済による支出	△1, 958	△1,804
配当金の支払額	△9, 244	△7, 058
その他	_	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11, 169	△18, 968
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 952	10, 132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5, 197	26, 736
現金及び現金同等物の期首残高	101, 443	106, 640
現金及び現金同等物の期末残高	106, 640	133, 376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた341百万円は、「固定資産除却損」107百万円、「雑損失」233百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額 (△は減少)」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(\triangle は減少)」に表示していた450百万円は「固定資産除却損」107百万円、「その他の負債の増減額(\triangle は減少)」343百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社51社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO(消耗品)等の間接材を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					連結
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計	調整額	損益計算書 計上額
売上高						
顧客との契約から生じる収益	121, 932	79, 125	172, 093	373, 151	_	373, 151
外部顧客への売上高	121, 932	79, 125	172, 093	373, 151	_	373, 151
セグメント間の内部売上高	_	_	_	_	_	_
‡ +	121, 932	79, 125	172, 093	373, 151	_	373, 151
セグメント利益※	21, 384	8, 723	16, 506	46, 615	_	46, 615

[※] セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セク		連結		
	FA事業	金型部品 事業	V O N A 事業	計	調整額	損益計算書 計上額
売上高						
顧客との契約から生じる収益	118, 219	79, 932	169, 497	367, 649	_	367, 649
外部顧客への売上高	118, 219	79, 932	169, 497	367, 649	_	367, 649
セグメント間の内部売上高	_	_	_	_	_	_
∄ +	118, 219	79, 932	169, 497	367, 649	_	367, 649
セグメント利益※	15, 097	9, 139	14, 128	38, 365	_	38, 365

[※] セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
172, 661	68, 900	56, 182	42, 521	24, 257	8, 627	373, 151

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	=
15, 792	11, 484	5, 951	6, 616	8, 561	48, 405

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
171, 141	60, 853	57, 498	42, 839	26, 201	9, 115	367, 649

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14, 753	13, 683	5, 518	8, 245	8, 841	51, 042

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、44百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、148百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093.98円	1, 222. 38円
1株当たり当期純利益金額	120.53円	99.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120. 18円	99. 48円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	314, 224	347, 679
普通株式に係る純資産額(百万円)	311, 286	344, 515
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1, 989	2, 087
非支配株主持分	948	1,076
普通株式の発行済株式数(千株)	284, 675	284, 847
普通株式の自己株式数 (千株)	130	3, 008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	284, 545	281, 839

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34, 282	28, 152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	34, 282	28, 152
普通株式の期中平均株式数 (千株)	284, 420	282, 212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		_
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	841	786
普通株式増加数(千株)	841	786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	_	_

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同 法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループは、社員の挑戦を起点として、顧客である I A (インダストリアル・オートメーション) 産業の持続的成長へ貢献し、I A産業の自動化、省力化による社会の持続的発展を支える成長連鎖経営を志向しております。この実現に向けて、地域・事業・新商品・新サービス開発等へ積極的な成長投資を行い、顧客時間価値向上に貢献する事業モデルの進化に取組んでいます。また、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストを的確に把握し、資本コストを超える資本収益性となるよう、エクイティスプレッドの拡大を目指しております。そのため、中長期的な視点での成長投資と株主の皆さまへの還元は、バランスを取りながら実施してまいります。

配当につきましては、従前、配当性向25%を目安としておりましたが、経営基盤拡充、財務体質の強化、 資本効率の向上なども勘案し、配当性向30%を目安に実施するよう変更いたします。自己株式取得につきま しては、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。

本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としています。

- 2. 取得する株式の種類:普通株式
- 3. 取得する株式の数:12,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.26%)

- 4. 株式取得価額の総額:20,000百万円(上限)
- 5. 自己株式取得の期間:2024年5月17日~2024年11月29日
- 6. 取得方法:取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 281,839,798株 自己株式数 3,008,099株